

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

福井県 若狭町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
5,466	322	5,788

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	10,672	10,380	292	230	12,342	120	基金から519百万円繰入
農 労 災	2	2	0	0	—	—	
観光宿泊	250	249	1	1	10	—	
町営住宅	98	94	4	4	693	54	
普通会計	10,956	10,659	297	235	13,045	120	基金から519百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	157	110	—	47	1,039	28	143.0	—	—	法適用企業
工水事業会計	24	17	—	7	0	5	141.2	—	—	法適用企業
病院事業会計	799	793	—	6	414	129	100.7	—	—	法適用企業
土地開発会計	(歳入) 276	(歳出) 272	—	(実質収支) 4	0	10	—	—	—	
簡易水道会計	(歳入) 171	(歳出) 164	—	(実質収支) 7	694	39	—	—	—	
農業集排会計	(歳入) 469	(歳出) 455	—	(実質収支) 14	3,236	282	—	—	—	
漁業集排会計	(歳入) 38	(歳出) 37	—	(実質収支) 0	143	16	—	—	—	
公共下水道会計	(歳入) 752	(歳出) 724	—	(実質収支) 28	6,750	482	—	—	—	
国民健康保険	(歳入) 1,679	(歳出) 1,539	—	(実質収支) 141	0	74	—	—	—	
老人保健	(歳入) 1,942	(歳出) 1,910	—	(実質収支) 32	0	166	—	—	—	
直営診療所	(歳入) 115	(歳出) 109	—	(実質収支) 6	1	7	—	—	—	基金から31百万円繰入
介護保険	(歳入) 1,286	(歳出) 1,241	—	(実質収支) 45	365	191	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
公立小浜病院	(総収益) 7,377	(総費用) 7,729	—	(純損益) △ 352	10,953	—	95.4	—	1,089	法適用企業 繰出金212百万円
福井県市町村職員退職手当組合	4,028	4,027	1	1	0	6.7	—	—	—	
福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合	26	26	0	0	0	3.0	—	—	—	
福井県市町村交通災害共済組合	200	149	51	51	0	3.2	—	—	—	
美浜・三方環境衛生組合	775	745	30	30	2,712	44.8	—	—	—	
若狭消防組合	1,281	1,270	11	11	176	14.9	—	—	—	
敦賀美方消防組合	1,450	1,446	4	4	431	15.4	—	—	—	
福井県自治会館組合	135	124	11	11	0	—	—	—	—	
嶺南広域行政組合	1,760	1,733	27	27	0	16.7	—	—	—	
福井県後期高齢者医療広域連合	16	13	3	3	0	2.8	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
㈱レイボーライン	3	118	3	—	—	—	—	
㈱エコファームみかた	3	42	75	5	—	—	13	
(有)かみなか農楽舎	2	8	9	—	—	—	—	
(社)ふくい農林水産支援センター	50	1,270	0	1	—	—	—	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.372	実質収支比率	4.3
実質公債費比率	17.8	経常収支比率	83.3

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。